



号外

埼玉県(第1区版)  
平成26年1月28日発行

民主党プレス民主編集部  
東京都千代田区永田町1-11-1  
TEL 03-3595-9988 (代表)  
民主党埼玉県連広報局  
さいたま市浦和区高砂3-6-16  
TEL 048-833-3500 FAX 048-833-3503  
URL http://minshu.org E-mail info@minshu.org

## 衆議院議員 たけまさ公一 国会レポート 第162号

### ニュースピックアップ

### 東京都知事選挙告示(1月23日)

東京都知事選挙が23日告示され、元総理の細川もりひろ候補は東京都庁前で第一声を行い、午後には渋谷駅ハチ公前、新宿駅前でもマイクを握り、足を止め耳を傾ける大勢の聴衆に向けて力強く訴えました。

細川候補は演説で、「価値観、平和、原発の3点を皆さんに訴えていきたい」と話し、「欲張りな資本主義から心豊かな幸せの成熟社会へパラダイムの転換をしていくべき」「知事として近隣諸国との関係は念頭に置いておこなってはならない」「知事の任務は都民の生命と財産を守ること。その観点からも原発依存型のエネルギー多消費型社会を180度転換しなくてはならない」などと訴えました。

民主党、大畠章宏幹事長は23日、定例記者会見を党本部で開き、23日に始まった都知事選への対応について、党東京都連の「細川護熙候補を組織的勝手連として支援する」という方針を党本部として尊重し、都連の要請に応じて都連の活動を支援するという方針であることを重ねて表明しました。



### 首都高見沼線の東北自動車道までの延伸について

首都公団調査費により122号線迄の延伸の調査が既に行われ、昨年末に正式にさいたま市より国に予算要望等が行われたことに伴い、国交省運輸対策審議会で認められた浦和美園～大宮間のLRT(路面電車)敷設についてもNPO法人の提案にある首都高の延伸の側道への敷設が現実味を帯びることになります。今後も早期に整備できるように尽力させていただきます。

LRTとは

Light Rail Transitの略称。低床式車両(LRV)の活用や軌道・電停の改良による乗降の容易性、定時性、速達性、快適性などの面で優れた特徴を有する次世代の軌道系交通システム。

## 平成25年度補正予算(案)について (12月12日)

平成25年度補正予算フレーム(単位:億円)

| 歳 出                                    |         | 歳 入               |        |
|--|---------|-------------------|--------|
| 1. 競争力強化策関連経費                          | 13,980  | 1. 税収             | 22,580 |
| 2. 女性・若者・高齢者・障害者向け施策関連経費               | 3,005   | 2. 税外収入           | 3,659  |
| 3. 防災・安全対策の加速関連経費                      | 11,958  | 3. 公債金            | —      |
| 4. 低所得者・子育て世帯への影響緩和、駆け込み需要及び反動減の緩和関連経費 | 6,493   | 4. 前年度剰余金受入       | 9,108  |
| 5. 地方交付税交付金                            | 11,608  |                   |        |
| 6. その他の経費                              | 3,636   |                   |        |
| 7. 既定経費の減額                             | ▲15,334 |                   |        |
| 8. 東日本大震災復興特別会計へ繰入                     | 19,308  | 5. 前年度剰余金受入(復興財源) | 19,273 |
|  |         | 6. 税外収入(復興財源)     | 35     |
| 合 計                                    | 54,654  | 合 計               | 54,654 |

(注1)計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(注2)公債金について、建設国債を増額し、赤字国債を減額する。

(注3)経済対策の国費:54,956億円(一般会計の歳出1.~4.及び8.並びに特別会計(財政投融资特別会計投資勘定等)の歳出212億円の合計)

(注4)東日本大震災復興特別会計へ繰入のうち、8,000億円は復興特別法人税の前倒し廃止に伴う復興財源の補填、11,308億円は復興事業の財源確保。これらのうち、8,446億円(財政法第6条の純剰余金の1/2に相当)については復興債の償還財源に充てられる。

(参考)財政投融资計画において、株式会社日本政策金融公庫等に対し、1,308億円を追加する。

### 補正予算(案)の論点

●今回の補正予算(案)には上記8,000億円を含め1.9兆円が復興特会へ繰り入れられ、これが「経済対策」として計上されています。しかし、1.9兆円の内、1.4兆円弱は借金の返済に充てられ、実際の事業費は5,600億円にとどまっています。

このような措置は、被災者の皆様の期待を裏切るものであり、同時に借金返済を「経済対策」としてカウントすることは、国民を欺くものであり、復興の加速化、経済の再生を目指すのであれば、このような姑息な措置は執るべきではないと考えられます。

●補正予算により1.0兆円の公共事業が追加されていますが、既に平成24年度補正予算、平成25年度予算で過大に計上された公共事業によって、資材費、人件費は高騰し、被災地を中心に入札不調が頻発しています。

昨年末の国交省の調査でも、建設現場の労働者確保が今後ますます困難になる見通しであり、さらなる追加は、非効率な公共事業の大盤振る舞いとなりかねません。

●今回の補正予算は、来年度前半に効果を発現することを前提としており、実質的には平成26年度予算(案)と一体となっています。

そのため、平成26年度予算は実質的に100兆円（平成25年度補正予算5.5兆+平成26年度予算（案）95.9兆）を上回る空前のバラマキ予算となっており、個別の予算費目で見ても、対前年度で大幅に増加しているものが多く、足下では財政状況の改善が示されていますが、実態は財政再建を極めて困難にさせる予算であり、将来へ大きな禍根を残すことになりかねない大きな問題を内在していると考えます。

## 平成26年度政府予算(案)について（12月24日）

### 予算（案）の論点

- 平成26年度予算（案）では、前回の総選挙前に民主党と自民党が合意した「消費税収は社会保障以外に一銭も使わない」という約束は反故にされています。消費税増税による増収分は国ベースで4.5兆円ですが、社会保障の充実にはたったの2,200億円しか使われず、財政再建を無視した予算となっています。これでは公共事業のための増税かと国民が思っても仕方がありません。既に決定済みの補正予算と合計すれば101兆円超となり、バラマキ予算と言わざるを得ず、一方で財政健全化への取組も全く不十分です。
- 社会保障に加えて教育も農業も切り捨て。農業の戸別所得補償に係る予算を大幅に減額し、高校無償化に所得制限を導入するなど、国民生活の不安は高まるばかりです。食料自給率の向上や人材育成を軽視する安倍政権の姿勢があまりと出ています。
- 公共事業には大盤振舞（対前年度比12.9%増）ですが、家計の負担は目白押し。消費税増税の対策も低所得世帯への給付をみてもおざなり。復興法人特別税の前倒し廃止の一方で個人所得税は増税のままです。

### 平成26年度予算フレーム（単位：億円）

|               | 25年度予算<br>(当初) | 26年度予算  | 25→26   | 備考  |
|---------------|----------------|---------|---------|---|
| (歳入)          |                |         |         |   |
| 税 収           | 430,960        | 500,010 | 69,050  | ○消費税率の引上げに伴う増収45,350億円を含む   |
| そ の 他 収 入     | 40,535         | 46,313  | 5,778   | ○特別会計の一般会計への統合に伴う増7,946億円を含む  |
| 公 債 金         | 428,510        | 412,500 | △16,010 | ○公債依存度 43.0%(25年度 46.3%)  |
| うち4条公債(建設公債)  | 57,750         | 60,020  | 2,270   |   |
| うち特例公債(赤字公債)  | 370,760        | 352,480 | △18,280 |   |
| 年 金 特 例 公 債 金 | 26,110         | —       | △26,110 |   |
| 計             | 926,115        | 958,823 | 32,708  |   |
| (歳出)          |                |         |         |   |
| 国 債 費         | 222,415        | 232,702 | 10,287  | ○年金特例公債に係る償還費等3,027億円を含む  |
| 基礎的財政収支対象経費   | 703,700        | 726,121 | 22,421  | ○特別会計の一般会計への統合に伴う増7,946億円<br>社会保障4経費の充実等 3,789億円 } 15,836億円<br>高齢者医療負担軽減等 4,101億円 } を含む |
| うち社会保障関係費     | 291,224        | 305,175 | 13,951  |   |
| うち地方交付税交付金等   | 163,927        | 161,424 | △2,502  | ○地方税収の伸びを反映。地方税、地方交付税等の地方の一般財源総額について社会保障の充実分を増額。  |
| 計             | 926,115        | 958,823 | 32,708  | ○基礎的財政収支(プライマリーバランス) △18.0兆円<br>(25年度 △23.2兆円。対前年度5.2兆円の改善)                             |

民主党埼玉県連主催  
2014年新春の集い  
2014年2月14日(金)  
午後6時30分開会  
ホテルプリランテ武蔵野  
参加費 5,000円  
詳細はたけまさ公一事務所までお問い合わせ下さい

たけまさ後援会岩槻支部主催  
雑の里いわつき 新春の集い  
2014年2月5日(水)  
午後6時開会 酒蔵天国  
参加費 3,000円  
詳細はたけまさ公一岩槻事務所まで

## 岩槻・浦和・緑・見沼区で、たけまさ公一とともにより良い地域を実現します 民主党埼玉県第1区地方議員並びに県政・市政担当者

### 浅野目 義英



県議・浦和区  
昭和33年生まれ  
民主党・無所属の会／警察危機管理防災委員／緊急経済対策特別委員

### 井上 将勝



県議・見沼区  
昭和54年生まれ  
民主党・無所属の会／産業労働企業委員／地方分権・行財政改革・新都市特別委員

### 神崎 功



市議・緑区  
昭和30年生まれ  
さいたま市議会副議長／民主党さいたま市議団顧問／議会広報委員／文教委員

### 高野 秀樹



市議・岩槻区  
昭和35年生まれ  
民主党さいたま市議団団長／党埼玉県連副代表／地下鉄7号線延伸委員会副委員長／総合政策委員

### 三神 尊志



市議・見沼区  
昭和55年生まれ  
民主党さいたま市議団／市民生活委員会委員長／地下7号線延伸委員／予算委員会委員

### 小柳 嘉文



市議・浦和区  
昭和40年生まれ  
民主党さいたま市議団／予算委員／大都市行財政委員／総合政策委員

### 武田 和浩



市議・見沼区  
昭和36年生まれ  
民主党さいたま市議団／まちづくり委副委員長／見沼田圃将来委員

### 松岡 耕一



緑区・県政担当  
昭和51年生まれ  
民主党埼玉県第1区総支部幹事

### 石田 昌生



緑区・市政担当  
昭和35年生まれ  
民主党埼玉県第1区総支部幹事

## たけまさ公一プロフィール

昭和36年(1961年)生まれ、さいたま市立木崎小、木崎中、県立浦和高校、慶応義塾大学法学部政治学科、平成元年、松下政経塾卒業

平成11年埼玉県議会議員2期目当選 平成24年衆議院議員5期目当選

【内閣】元財務副大臣／元外務副大臣

【衆議院】財務金融委員会委員／憲法審査会会長代理／消費者問題特別委員会委員

【民主党本部】税制調査会副会長 【民主党埼玉県連】代表代行

### たけまさ公一事務所

- 浦和事務所 さいたま市浦和区北浦和3-6-11松本ビル2階 TEL 048-832-3810 FAX 048-832-3846
- 岩槻事務所 さいたま市岩槻区本町5-5-12 TEL 048-749-6801 FAX 048-749-6802
- 国会事務所 千代田区永田町2-1-2第2議員会館312 TEL 03-3508-7062 FAX 03-3519-7715

皆様のご意見・ご要望をお待ちしております メールアドレス voice@takemasa-k.jp